

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 葛飾区

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
107,908	-	7,078	114,986

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	159,178	151,658	7,520	7,518	2,824	28,403	
用地特別会計	481	481	-	-	-	-	
一般会計等	158,720	151,201	7,520	7,518		28,403	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	49,751	49,557	194	194	8,811	-	-	
老人医療事業特別会計	29,464	29,464	0	0	2,358	-	-	
介護保険事業特別会計	20,739	20,173	565	565	3,268	-	-	
駐車場事業特別会計	438	389	49	49	75	671	671	
公営企業会計等 計				809		671	671	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
特別区人事・厚生事務組合	13,782	12,487	1,295	1,292	325	1,777	76	
特別区競馬組合	118,570	118,191	379	17,151	-	-	-	法適用
東京二十三区清掃一部事務組合	79,618	73,944	5,673	5,668	8,297	87,825	3,425	
東京都後期高齢者医療広域連合	3,426	3,326	100	100	-	-	-	
一部事務組合等 計						89,601	3,502	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
葛飾区土地開発公社	-	15	10	14	3,159	47,243	-	-	
葛飾エフエム放送	2	159	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			40	14	3,159	47,243	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		7,615	
減債基金		8,446	
その他充当可能基金		48,883	
充当可能基金 計		64,944	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.97	6.53	0.56	11.25	20.00				
連結実質赤字比率		7.24		16.25	30.00				
実質公債費比率	5.1	8.2	3.1	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.33	0.33	0.00						
経常収支比率	69.4	72.4	3.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 3. 「財政力指数」は特別区財政調整交付金の算出に要した基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した値である。

表中、百万円単位の数値は、千円単位の数値を元に計算した数値の百万円未満を四捨五入したものであり、表内の計算において一致しない場合がある。